

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 1 区分

【発行日】平成 29 年 3 月 2 日 (2017.3.2)

【公開番号】特開 2016-81727 (P2016-81727A)

【公開日】平成 28 年 5 月 16 日 (2016.5.16)

【年通号数】公開・登録公報 2016-029

【出願番号】特願 2014-212182 (P2014-212182)

【国際特許分類】

H 0 1 R 13/64 (2006.01)

H 0 1 R 13/639 (2006.01)

【 F I 】

H 0 1 R 13/64

H 0 1 R 13/639 Z

【手続補正書】

【提出日】平成 29 年 1 月 24 日 (2017.1.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

相手コネクタハウジングが前方から嵌合可能なコネクタハウジングと、  
前記コネクタハウジングを取り付け可能な取付部材とを備え、  
前記コネクタハウジングは、前記取付部材に対し、後退動作を規制された状態に保持される仮保持位置と、前記相手コネクタハウジングとの正規嵌合後、前記仮保持位置における保持状態が解除されて前記相手コネクタハウジングとともに後退させられる位置で、前記取付部材に保持されず、前記相手コネクタハウジング側の動きに応じて前記相手コネクタハウジングと一体に動作可能な後退位置とに変位可能となっていることを特徴とするコネクタ。

【請求項 2】

前記取付部材は、前記仮保持位置にて前記コネクタハウジングを前後方向と直交する方向に変位可能に保持する弾性保持部を有していることを特徴とする請求項 1 記載のコネクタ。

【請求項 3】

前記取付部材は、前記コネクタハウジングが前記相手コネクタハウジングと正規嵌合されるまでの間、前記コネクタハウジングを当て止めして前記コネクタハウジングの後退動作を規制し、前記コネクタハウジングが前記相手コネクタハウジングと正規嵌合されたあとの回転操作によって前記コネクタハウジングとの当て止め状態が解消されるようにした当止壁を有していることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載のコネクタ。

【請求項 4】

前記取付部材は、前方に突出するアーム部を有し、前記アーム部は、前記コネクタハウジングが前記相手コネクタハウジングと正規嵌合されるまでの間、前記コネクタハウジングを当て止めして前記コネクタハウジングの後退動作を規制する当止部と、前記当止部の前方に位置し、前記コネクタハウジングが前記相手コネクタハウジングと正規嵌合されたときに前記相手コネクタハウジングに押圧され、これによって前記アーム部を傾動させて前記当止部と前記コネクタハウジングとの当て止め状態を解除させる解除部とを有していることを特徴とする請求項 1 又は 2 記載のコネクタ。

## 【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0009】

本発明の好ましい実施形態を以下に示す。

前記取付部材は、前記仮保持位置にて前記コネクタハウジングを前後方向と直交する方向に変位可能に保持する弾性保持部を有している。したがって、仮保持位置では、コネクタハウジングが弾性保持部によって調心されて相手コネクタハウジングと同心状態で嵌合可能となる。

## 【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

両当止壁 21 は、全体として容易に撓み変形しない剛性を有し、実質的に撓み変形不能とされている。本体部 31 の前端面は、前後方向に関して、弾性保持部 28 の各凸部よりも後方で、且つ両第 1 弾性片 19 の湾曲部 24 と前後方向で重なる位置に配置されている。そして、図 4 に示すように、本体部 31 の前端面は、上下方向に沿って配置され、保持空間 27 に収容されたコネクタハウジング 10 を当て止め可能とされている。

図 4 に示すように、取付部材 16 には、本体部 31 よりも後方に、保持空間 27 に連通した自由空間 32 が開放して形成されている。自由空間 32 には、コネクタハウジング 10 の後述する係合部 37 が取付部材 16 に係合しない自由状態で自在に変位可能に配置されるようになっている。

## 【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0032

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0032】

一方、仮に、両コネクタハウジング 10、11 が互いに正対した状態になく、例えば、ソレノイド 80 の軸周りに相手コネクタハウジング 11 が正対位置から周方向（図 7 の X 線方向）に位置ずれした状態にあっても、コネクタハウジング 10 の前端部が相手コネクタハウジング 11 のフード部 13 内に誘い込まれて浅く嵌合されることにより、両第 1 弾性片 19 及び第 2 弾性片 20 の撓み動作を伴いながら、両翼部 40 が両第 1 弾性片 19 を摺動する等して、コネクタハウジング 10 が相手コネクタハウジング 11 との正規の嵌合位置に誘導させられる。したがって、両コネクタハウジング 10、11 の嵌合開始時の位置ずれが弾性保持部 28 によって適正に吸収され、両コネクタハウジング 10、11 が正規嵌合される状態を保証することができる。

## 【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0033

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0033】

続いて、ソレノイド組付部 91 に対してソレノイド 80 を軸周りに回転させることにより、嵌合状態にある両コネクタハウジング 10、11 を周方向（図 7 の X 線方向）に変位させる。すると、各凸部が各凹部から抜け出て、両第 1 弾性片 19 が撓み変形させられ、

それとともに両翼部 40 が両第 2 弾性片 20 を摺動し、且つ、両係合部 37 の当接部 39 が両当止壁 21 の本体部 31 から離間して当て止め状態が解消される。これにより、嵌合状態にある両コネクタハウジング 10、11 の後退位置への変位が許容される。